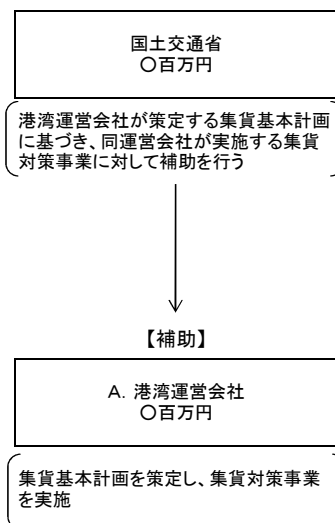


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際コンテナ戦略港湾競争力強化支援事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26/H30(予定)		担当課室	港湾経済課 港湾物流戦略室		室長 松良精三		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針について(平成25年6月14日閣議決定) ・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) ・総合物流施策大綱(平成25年6月25日閣議決定) ・海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コンテナ船の更なる大型化や国際基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「港の競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速することにより、我が国に寄港する国際基幹航路の維持・拡大することを目的としている。このためには、ハード・ソフト一体の施策を実施する必要があり、本事業ではソフト施策を対象としている。 具体的には、国際基幹航路の維持・拡大に必要な貨物の集約を促進することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の競争力強化のためには、国際基幹航路を維持・拡大する必要があり、その寄港地決定においては、揚げ積みされるコンテナ貨物量が重要であるため、如何にして貨物を国際コンテナ戦略港湾に集約するかが喫緊かつ最重要な課題となっている。国際基幹航路の維持・拡大は、国民生活編への影響の大きさから、国が先導して取り組むべき課題であり、集貨に取り組む国の姿勢を国内において強固に明示する必要がある。しかし、国際コンテナ戦略港湾への集貨をこれまで以上に強力に展開するためには、国だけではなく、港湾管理者や港湾運営会社と一体となって取り組むことが肝要であり、特に、「民」の視点を活かして迅速かつ柔軟な港湾運営を実施する港湾運営会社を活用し、同社を集貨活動の主体として位置付け、内航・外航船社等の幅広い関係者に対して、様々な集貨対策事業を総合的に展開することが効率的かつ効果的である。 よって、港湾運営会社に策定させる集貨基本計画(仮称)に基づき、同運営会社が実施する集貨対策事業に対して補助を行う、「国際コンテナ戦略港湾競争力強化支援事業」を新たに創設し、国際コンテナ戦略港湾への「集貨」を強力に推進する。(補助率1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	1,842
		補正予算						
		繰越し等						
		計						1,842
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(30年度)
	概ね5年以内に、国際コンテナ戦略港湾に寄港する欧州基幹航路を週3便に増やすとともに、北米基幹航路のデイリー寄港を維持する。			成果実績	便			欧州:3便 北米:維持
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施事業数			活動実績(当初見込み)		()	()	(未定)
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	26年度新規事業であり、執行した単位当たりコストは算出できない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際コンテナ戦略港湾競争力強化支援事業費補助金	-	1,842	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,842				
	計	-	1842					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	経済財政運営と改革の基本方針について(H25.6.14閣議決定)、日本再興戦略H25.6.14閣議決定)、総合物流施策大綱(H25.6.25閣議決定)に位置付けられている国際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速のため、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果						
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
国際競争力の強化等を推進する観点から、強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築に資する優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるように努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					